



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大石 良
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 大川 敏昭（TEL）03（5579）8029
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	17,291	38.6	602	49.6	577	29.8	355	54.0
2024年2月期中間期	12,480	76.4	403	20.2	445	34.3	230	△13.4

（注）包括利益 2025年2月期中間期 524百万円（△0.4%） 2024年2月期中間期 527百万円（51.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	45.28	44.70
2024年2月期中間期	29.58	29.06

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	19,371	11,666	60.2
2024年2月期	18,056	10,667	59.0

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 11,666百万円 2024年2月期 10,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00			
2025年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,392	21.4	668	△25.5	492	△52.3	254	△60.2	32.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 株式会社G-gen

詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	7,853,175株	2024年2月期	7,836,033株
2025年2月期中間期	618株	2024年2月期	618株
2025年2月期中間期	7,842,150株	2024年2月期中間期	7,791,395株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(連結範囲の重要な変更)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果も相まって、緩やかな回復傾向にあります。一方で、欧米における高金利の継続や中国における不動産市場の低迷など、海外景気の減速がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、加えて、物価上昇や急激な為替変動などの影響により、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は急速に成長をしておりますが、その背景には、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの急速な普及に加え、業務効率化や顧客サービス・顧客サポートの向上、顧客接点の多様化などを目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化の推進、また、IoT(注3)やAI(注4)、特に大規模言語モデル(注5)に代表されるジェネレーティブAI(注6)などの最新技術が急激に進化したことによるデータ収集や処理・分析など、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスを活用することが急速に増加していることが要因として挙げられます。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注7)」)が、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大していますが、追従するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、及びシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。そのほか、新規事業開発においては、AIを活用した新サービス「Not A Chat」をリリースするなど最新技術を精力的に取り入れる活動も推進しております。また、2024年7月1日付で、Google Cloud事業を展開する連結子会社である株式会社G-genと株式会社トップゲートの合併が完了し、Google Cloud事業において国内ナンバーワンを目指すべく新たにスタートいたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は17,291,818千円(前年同期比38.6%増)、営業利益は602,976千円(前年同期比49.6%増)、経常利益は577,648千円(前年同期比29.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は355,067千円(前年同期比54.0%増)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、更なるクラウド需要の加速に伴い、顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は1,058,395千円(前年同期比30.2%増)となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注8)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は15,408,864千円(前年同期比40.7%増)となりました。

(MSP(注9))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、SRE(注10)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は822,460千円(前年同期比15.7%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は2,098千円(前年同期比58.3%減)となりました。

[用語解説]

- (注1) デジタルトランスフォーメーション (DX) : 企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル: 企業が複数の販売チャネル(店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど)を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注4) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注5) 大規模言語モデル: 自然言語処理の分野で使用される深層学習モデルの一種であり、大量のテキストから言語パターンを学習するAIモデルで、テキスト生成や質問応答など多様なタスクに使用されます。
- (注6) ジェネレーティブAI: コンピュータが学習したデータを元に、新しいデータや情報をアウトプットする技術で、データからパターンを学び新しい情報やアイデアを生成するAIの一分野です。これには、テキスト、画像、音楽などの生成が含まれます。
- (注7) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注8) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注9) MSP: 「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注10) SRE: 「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、14,293,825千円となり、前連結会計年度末に比べて766,026千円増加しました。これは主に、現金及び預金が334,620千円増加、売掛金及び契約資産が259,755千円増加、前渡金が98,575千円増加したことによるものであります。また、固定資産は5,077,569千円となり、前連結会計年度末に比べて548,513千円増加しました。これは主に、関係会社株式が330,123千円増加、投資有価証券が265,646千円増加した一方で、のれんが58,871千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は7,705,363千円となり、前連結会計年度末に比べて315,845千円増加しました。これは主に、契約負債が523,419千円増加、繰延税金負債が65,353千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は11,666,031千円となり、前連結会計年度末に比べて998,694千円増加しました。これは主に、資本剰余金が490,528千円増加、利益剰余金が355,067千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,215,240千円となり、前連結会計年度末に比べて334,620千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は548,336千円(前年同期は968,654千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益577,648千円、契約負債の増加額523,419千円、為替差損101,305千円等があった一方で、法人税等の支払額263,423千円、売上債権及び契約資産の増加額259,755千円、前渡金の増加額98,575千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は465,977千円(前年同期は168,530千円の支出)となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出300,600千円、投資有価証券の取得による支出130,115千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は353,566千円(前年同期は113,385千円の収入)となりました。これは主に非支配株主からの払込による収入450,020千円等があった一方で、短期借入金の返済による支出100,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月12日に「2024年2月期決算短信」で公表いたしました、通期業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,890,619	7,225,240
売掛金及び契約資産	4,238,927	4,498,682
前渡金	2,223,446	2,322,021
その他	175,866	250,291
貸倒引当金	△1,060	△2,410
流動資産合計	13,527,799	14,293,825
固定資産		
有形固定資産	53,254	50,428
無形固定資産		
のれん	910,565	851,693
その他	106,791	106,697
無形固定資産合計	1,017,356	958,390
投資その他の資産		
投資有価証券	3,294,679	3,560,325
関係会社株式	93,775	423,899
破産更生債権等	—	80
その他	69,989	84,524
貸倒引当金	—	△80
投資その他の資産合計	3,458,444	4,068,749
固定資産合計	4,529,055	5,077,569
資産合計	18,056,854	19,371,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,082,251	4,068,840
短期借入金	100,000	—
契約負債	1,828,104	2,351,523
未払法人税等	279,288	225,277
賞与引当金	295,558	260,747
役員賞与引当金	22,117	—
役員退職特別功労引当金	34,000	—
受注損失引当金	10,225	55,721
その他	468,198	408,127
流動負債合計	7,119,744	7,370,236
固定負債		
繰延税金負債	255,463	320,817
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	269,773	335,127
負債合計	7,389,518	7,705,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,255,144	3,267,068
資本剰余金	3,245,870	3,736,398
利益剰余金	3,083,606	3,438,673
自己株式	△2,724	△2,724
株主資本合計	9,581,896	10,439,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078,536	1,226,616
その他の包括利益累計額合計	1,078,536	1,226,616
非支配株主持分	6,904	—
純資産合計	10,667,336	11,666,031
負債純資産合計	18,056,854	19,371,394

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	12,480,477	17,291,818
売上原価	10,889,700	15,261,207
売上総利益	1,590,777	2,030,610
販売費及び一般管理費	1,187,753	1,427,633
営業利益	403,023	602,976
営業外収益		
受取利息	11,431	59,464
受取配当金	8,225	17,053
為替差益	41,537	—
その他	12,548	1,752
営業外収益合計	73,742	78,271
営業外費用		
持分法による投資損失	391	38,476
投資事業組合運用損	29,104	12,075
為替差損	—	48,922
その他	2,177	4,125
営業外費用合計	31,673	103,599
経常利益	445,091	577,648
特別損失		
特別功労金	49,100	—
投資有価証券評価損	63,239	—
特別損失合計	112,339	—
税金等調整前中間純利益	332,752	577,648
法人税等	115,582	200,901
中間純利益	217,170	376,747
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△13,323	21,680
親会社株主に帰属する中間純利益	230,494	355,067

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	217,170	376,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,906	148,080
その他の包括利益合計	309,906	148,080
中間包括利益	527,077	524,827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	540,401	503,147
非支配株主に係る中間包括利益	△13,323	21,680

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	332,752	577,648
減価償却費	32,684	33,862
のれん償却額	56,738	54,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,831	1,430
支払利息	172	501
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,431	△34,811
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,104	45,495
受取利息及び受取配当金	△19,656	△76,518
為替差損益(△は益)	△90	101,305
株式報酬費用	8,517	7,950
株式交付費	1,047	1,162
持分法による投資損益(△は益)	391	38,476
投資事業組合運用損益(△は益)	29,104	12,075
特別功労金	49,100	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△230,405	△259,755
預け金の増減額(△は増加)	392	△90
前渡金の増減額(△は増加)	301,297	△98,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,741	△13,411
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,530	△22,117
役員退職特別功労引当金の増減額(△は減少)	—	△34,000
投資有価証券評価損益(△は益)	63,239	—
未払金の増減額(△は減少)	△56,485	△32,665
契約負債の増減額(△は減少)	601,156	523,419
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,877	△80
その他	△51,605	△90,242
小計	1,134,362	735,743
利息及び配当金の受取額	19,656	76,518
利息の支払額	△172	△501
特別功労金の支払額	△49,100	—
法人税等の支払額	△136,091	△263,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,654	548,336

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,636	△2,859
無形固定資産の取得による支出	△27,031	△28,082
無形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△136,729	△130,115
関係会社株式の取得による支出	—	△300,600
差入保証金の差入による支出	△20	△9,197
その他	△112	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,530	△465,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	13,484	3,546
自己株式の取得による支出	△99	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	450,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,385	353,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△101,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913,600	334,620
現金及び現金同等物の期首残高	5,642,391	6,880,619
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,810	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,416,181	7,215,240

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

主に連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が450,020千円増加しております。また、連結子会社間の合併に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が28,584千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,736,398千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社G-genは、同じく当社連結子会社である株式会社トップゲートを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社トップゲートは吸収合併後、商号を「株式会社G-gen」に変更し事業を継続しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。